

質問日	平成30年 6月11日 (月)		質問方式	分割方式			
質問順位	3	会派名	市民クラブ	議席番号	22	氏名	平間 良明
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
<p>1 区割り見直しについて</p> <p>(1) 現行区の総括について</p> <p>(2) 職員数削減と市民サービス向上の両立について</p> <p>(3) 区役所と他の出先機関との連携について</p>	<p>新たな行政区、行政サービス提供体制(案)について、区協議会や自治会連合会に説明し意見を聴取しているが、参加者から、見直しの目的や具体的に何がかわるのか説明してほしいとの声が多く寄せられている。工程表に対して意見聴取の開始は遅れており、工程表どおりに推進するためには市民の理解を一層深める必要がある。そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 現行区制度について10年間の総括と、新たな行政区、行政サービス提供体制とする目的について伺う。</p> <p>(2) 市が提示した区再編案では経費削減効果が強調されているが、年間削減効果額の約9割は人件費削減によるものである。職員数の削減と市民サービス向上が両立するという説明に疑問を持つ人が多いが、その具体的な方策を伺う。</p> <p>(3) 市民文教委員会における区の課題解決事業、地域力向上事業などの審査の中で、本庁との役割分担や、区長の権限について質疑や意見・提言がされてきた。現状では福祉事務所や保健師の業務についての区長の把握に課題があるが、再編案では福祉事務所を本庁組織とし、保健師を本庁に集約配置することで改善されるとしている。また、土木整備事務所については併設による緊密な連絡体制により対応力強化が図られるということであるが、再編後の区役所と他の出先機関との連携について伺う。</p>						<p>鈴木市長</p> <p>川嶋 総務部長</p> <p>〃</p>
<p>2 情報アクセシビリティ向上について</p> <p>(1) 視聴覚障害者情報施設設置について</p>	<p>平成29年第4回定例会の一般質問にて全ての人が社会生活に必要な情報にアクセスできる環境整備を目指して、情報コミュニケーション条例の制定について伺った。また、法整備を求める意見書も国へ提出してきた。国が本年度より5カ年計画で推進する第4次障害者基本計画取り組みに情報アクセシビリティ向上に関する記載がある。また、本市が平成30年3月に発行した第3次浜松市障がい者計画では、情報・コミュニケーションについて、基本方針として「障がいの特性に配慮した、様々な媒体を活用した情報提供やコミュニケーション保障等により、情報・コミュニケーションのユニバーサルデザイン化を推進します。」と記載している。そこで、以下4点について伺う。</p> <p>(1) 身体障害者福祉法第34条に定められた視聴覚障害者情報提供施設を、本市に設置する考えはないか伺う。</p>						<p>朝月 健康福祉部長</p>

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) 合理的配慮の提供支援について</p> <p>(3) 手話通訳者などの雇用配置及び正規職員化について</p> <p>(4) 音のユニバーサルデザイン化システム導入について</p>	<p>(2) 兵庫県明石市が実施している、事業者などが合理的配慮の提供に伴う経済的な負担の一部を公的に助成する施策を本市でも実施すべきと考えるがどうか伺う。</p> <p>(3) 第3次浜松市障がい者計画において、コミュニケーション保障の推進として、区役所窓口へ手話通訳を配置し、手続きや相談等を円滑に行うことを記載しており、障がい者施策の進展が図られると期待しているところである。さらなる進展を図るため、障がい者計画など福祉政策の推進や企画立案に当たっては、福祉関係部署に障害者福祉に関する専門的知識と福祉援助技術を有する手話通訳者などを正規職員として多く配置する必要があると考えるが現状と対応について伺う。</p> <p>(4) 公共施設やバス、鉄道などのアナウンス、観光施設などで流れるアナウンスをスマートフォンで文字化する「おもてなしガイド」などの導入について伺う。</p>	<p>朝月 健康 福祉部長</p> <p>川嶋 総務部長</p> <p>山下 市民部長</p>
<p>3 ミニバスターミナルを活用した環状路線バス実証運行について</p>	<p>総合交通計画にある交通施策のアクションプログラムにおける事業実施スケジュールでは、環状路線の形成として平成22年度～平成26年度に天竜川駅～上島駅の実証運行及び高塚駅～弥生団地周辺の実証運行、平成27年度～平成31年度には上島駅～弥生団地周辺の実証運行を行い、交通事業者、沿線地域の利用者と調整し本格導入することになっていた。また、支線路線の形成として平成22年度～平成26年度に基幹、準基幹、環状路線の形成に併せて、重複路線を見直す記載もある。上島駅、高塚駅、天竜川駅、西鹿島駅などの駅前広場及びアクセス道路の整備事業の完了時期を迎える中、交通広場型のミニバスターミナルを活用した環状路線バスの実証運行について検討する必要があると考えるがどうか伺う。</p>	<p>岡本 都市整備部長</p>
<p>4 歴史的風致維持向上計画策定について</p> <p>(1) 全庁横断的な体制について</p> <p>(2) 全市的な重点整備計画の策定について</p>	<p>平成28年第4回定例会の代表質問にて、歴史的風致維持向上計画策定によるまちづくりの取り組みを提案し、平成30年度主要事業として予算化され、策定に向けて取り組んでいる。そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) この事業の補助金は、国土交通省分はまちづくりを進める都市整備部、文部科学省分は文化財を所管する市民部へ交付されるが、他に農林水産省分として漁業や林業に関係する産業部へも交付されるため、各所属の連携が欠かせないと思う。そこで計画の策定にあたり全庁横断的な取り組みが必要になるが推進体制について伺う。</p> <p>(2) 国史跡に指定された二俣城跡、鳥羽山城跡周辺の整備はもとより、重点整備計画を策定すれば国の補助金を活用して全市的な整備として道路の無電柱化促進、舗装の美装化の他、浜松城公園長期整備構想にも活用できると</p>	<p>岡本 都市整備部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(3) 計画への浜松地域遺産の反映と市民の意見集約について	<p>考える。また、大河ドラマ「おんな城主 直虎」で掘り起こされた歴史資源も計画に取り入れるべきと考えるがどうか伺う。</p> <p>(3) 浜松地域遺産制度で認定された地域遺産の計画反映についての質問に対し、「全市的に歴史的風致維持向上計画を策定するための一助となる」との答弁があった。浜松地域遺産制度の他、より多くの市民と共に計画を策定する仕組みが必要と考えるがどうか伺う。</p>	
<p>5 公園整備について</p> <p>(1) 公園遊具について</p> <p>(2) 公園遊具の寄贈について</p> <p>(3) 公園情報の広報について</p>	<p>市民から、遊具の破損など、管理状態が悪い公園があると指摘され現場を確認したところ、ボルトゆるみ・ロープ摩耗・柱腐食・路面段差などのほか、使用禁止としたままで放置されている遊具も見受けられた。また、子育て世帯からは、遊具のある公園や駐車場がある公園が市内に少ないとの声も聞いている。子育て世代にとって公園の充実は魅力的な市民サービスであり推進してもらいたい。老朽化した遊具の補修、更新、新設には多額の整備費用が必要となる。そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 本市が管理する公園の遊具について、対応が必要な遊具の数とその費用について伺う。また、公園の遊具などの点検方法と不具合時の対応について伺う。</p> <p>(2) 名古屋市では2014年4月から更新が必要な公園の遊具をリストアップし、個人や団体から寄附を募り、希望する遊具を希望する場所に設置する取り組みを実施している。社会貢献したい人の受け皿としてこの様な取り組みを導入してはどうか伺う。</p> <p>(3) 浜松市子育て情報サイト「ぴっぴ」の人気の公園検索など、子育て世代にとって公園情報は重宝する。公園情報の広報について伺う。</p>	伊藤花みどり 担当部長
6 競技施設などのユニバーサルデザイン化について	<p>本市は2020年のパラリンピック開催にあたりブラジル選手団のホストタウンとして全22種目の選手を受け入れる予定であり、使用施設のユニバーサルデザイン化が求められる。また、四ツ池公園の陸上競技場では多くの選手の受け入れが想定されるが、競技場はもとより、公園内には対応が必要なところが多いと認識している。様々な障がい対応や高齢者や外国人対応などユニバーサルデザインの観点で環境整備を進める必要があると思うが、現状の課題と対応について伺う。</p>	寺田文化 振興担当部長
7 学校教育費について	<p>学校の令達予算は減額していないと聞いているが、PTA会費や部活動促進費の支出が厳格化され、資源物回収の減少、プール開放事業の廃止や小中学校吹奏楽楽器活用事業の見直しなど、様々な理由により学校の令達予算から物品購入費などの支出が増え、学校の予算は実質</p>	伊熊学校 教育部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(1) 学校に関連するお金について</p> <p>(2) 自主財源の確保について</p> <p>(3) 企業の社会貢献活動との連携について</p>	<p>減っていると考える。そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 学校令達予算の使途基準を明確化・適正化し、教育委員会各課で支払うものと各学校で支払うものを明確にすべきと考えるがどうか伺う。</p> <p>(2) 各家庭に配付される給食献立表、教育委員会印刷物や教育委員会ホームページへの広告掲載など、学校部局も自主財源確保の取り組みが必要と考えるがどうか伺う。</p> <p>(3) 企業や団体による社会貢献活動を通じて教育支援を促進する考えはないか伺う。</p>	